

08/20・トランプ氏、地上軍否定 ウクライナ国防衛「空軍通じ支援」

08/21・米インフレ予測で分裂 FRB、関税影響「待つ」「待てぬ」 7月議事要旨
早期利下げ容認論も

- ・FRB 理事の辞任要求 トランプ氏 クック理事のローン不正契約疑惑
- ・EV 電池、世界で供給過剰 需要の 3.4 倍、価格 3 割安 日本の国産化に逆風

08/22・ロシア領へ攻撃容認か トランプ氏「反撃せずに勝てぬ」

- ・半導体・薬「関税 15%上限」 米、EU と共同声明 車は当面維持
- ・人民元ステーブルコイン 中国、発行承認を検討 ロイター報道 ドル覇権対抗か

08/23・TICAD (第 9 回アフリカ開発会議) 閉幕 脱「債務の罠」日本に役割 <1>

アフリカ投資、人材育成に力点 横浜宣言、自由貿易を推進

- ・ジャクソンホール会議 米利下げ「慎重に進める」 FRB 議長講演 <2>

雇用下振れリスク指摘 NY 株。一時 900 ドル高 最高値 8 ヶ月ぶり更新

- ・カナダ、報復関税大半撤廃 米との交渉へ譲歩 車や鉄鋼は維持
- ・米、インテルに 1.3 兆円出資 政府 補助金代わり、株 9.9%取得
半導体国産維持へ「国策」の出資 技術不足解消、見通せず

- ・ロシアとウクライナ和平交渉 トランプ氏「2 週間で判断」
- ・ガザの飢饉「人災」と非難 国連事務総長が声明発表

08/24・日韓関係「安定的に発展」 首脳会談 逆境下の相互接近 <3>

韓国大統領来日、訪米より先 異例の早期、日本重視示す 通商・安保で共通課題

- ・米利下げ 9 月再開へ道 FRB 議長、雇用下振れ警戒 データ重視は譲らず
NY ダウ最高値 利下げ確率 8 割に再浮上

08/25・日米、逆方向の金融政策 「米利下げ/日本利上げ継続」観測

ドル下落圧力再び 日経平均 4 万 5000 円視野 市場、年内「株高・円高」の見方

08/26・李大統領、トランプ氏と会談 韓国 4 大財閥トップ同行 <4>

対米投資の拡大 官民一丸で演出

トランプ氏、金正恩氏と会談に意欲「年内にも」 李氏は南北仲介要請

- ・80 兆円投資で共同文書 日米交渉で合意 米政府の求め踏まえ両政府が調整

08/27・FRB 支配へ強権発動 トランプ氏、理事解任手続き 信任低下の懸念 <5>

- ・三菱商事が洋上風力撤退 国の再エネ戦略岐路 秋田など国内 3 海域 <6>
安値受注で頓挫 「建設費 2 倍以上に」 脱炭素「頼みの綱」揺らぐ

- ・米ロ、エクソン復帰協議 サハリン 1、エネ協力巡り
和平決裂なら「経済戦争」 トランプ氏、エネで対ロ取引探る

- ・米、インド関税 50%発動へ ロシア原油購入で制裁 ブラジルにならび最高

08/29・概算要求 122 兆円台 来年度予算 過去最大、社会保障費膨らむ

- ・FRB 理事「解任は違法」 トランプ氏を提訴 「中銀独立性を攻撃」
 - ・米、ワクチン政策岐路に 感染症対策トップ解任 懐疑派の長官と対立
- 08/30・日印、半導体供給網で結束 首脳会談 対中依存低減狙う <7>
- ・出生数最少 33 万 9000 人 1～6 月 3.1%減 待機児童ピークの 1 割切る
 - ・タイ首相失職 政局混乱へ 国境紛争失言で憲法裁判決 軍が影響力増すか
 - ・カナダ GDP1.6%減 4～6 月 7 四半期ぶりマイナス 米関税で輸出減 <8>
- 08/31・上海協力機構 習氏主導、印ロ首脳ら集結 米政権対抗、探る取引 <9>
- ・大統領令乱用 二審も待った トランプ関税巡る憲法訴訟
無制限な権限付与否定 最高裁判断読めず 保守派多数
- 09/01・中印「対トランプ」協調演出 首脳会談、関係発展で一致 <10>
- 習氏、クアッド崩し狙う
 - ・貯金をデジタル通貨に ゆうちょ銀 証券決済速く 来年度、口座ひも付け
- 09/02・人民元経済圏、拡大狙う 習氏「開発銀、早期創設を」 上海協力機構閉幕
- 新興国の脱・米依存促す
非ドル経済網模索 中国、人民元立て直し 資金取引規制の緩和課題
 - ・「インドが関税ゼロ提案」 トランプ氏主張「遅すぎる」と批判
 - ・インドネシア大統領、訪日見送り デモ招いた経済停滞
- 09/03・中国、ロシア産ガス輸入増 両首脳合意 AI・宇宙で協力 <11>
- トランプ氏反発必至 中国「追加制裁困難」見透かす
 - ・習氏「領土一体断固守る」 戦勝 80 年式典 中ロ朝首脳そろい踏み
 - ・中国・イラン、核問題協議 首脳会談 習氏「平和利用を尊重」
 - ・金が最高値 ドル信任低下 FRB 独立性に疑念
 - ・グーグル分割回避 米連邦地裁 クローム売却求めず 独占是正へデータ開放

<1>

TICAD9の成果

- ▶ 供給網をつなぐ「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」提唱
- ▶ FTA締結を念頭に産官学の検討委立ち上げ
- ▶ アフリカの経済成長へ3年間で30万人の人材育成
- ▶ 政府・松尾研でアフリカのAI人材3万人の受講・就業支援
- ▶ 気候変動分野などに15億ドルの「インパクト投資」
- ▶ インフラ開発などにアフリカ開発銀行と最大55億ドル融資
- ▶ 「Gaviワクチンアライアンス」に5年間で最大5.5億ドル拠出
- ▶ アフリカの課題解決と投資増に300以上の協力覚書締結

<2>

ダウ平均は昨年12月以来の最高値更新



(注) 株価の出所はQUICK・ファクトセット

<3>

首脳会談の主な確認事項

- ▶ 国交正常化以来の基盤に基づき、日韓関係を未来志向で安定的に発展
- ▶ 首相は1998年の共同宣言を含め、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として継承
- ▶ 首脳が訪問し合う「シャトル外交」の早期再開を評価
- ▶ 安全保障・経済安保の意思疎通強化
- ▶ 少子高齢化、農業、災害など共通課題の当局間の協議体立ち上げ
- ▶ 「ワーキングホリデー」のビザ(査証)の拡充
- ▶ 朝鮮半島の完全な非核化への意思再確認。揺るぎない日韓、日米韓協力推進

<4>

想定される米韓首脳会談のポイント

貿易 	米国は農産物市場の開放要求。韓国側は難色示す
対米投資 	トランプ氏は「米国が所有・管理」と主張。韓国は融資と融資保証を含む「ファンド」と強調
安全保障 	米国は在韓米軍の駐留費負担や防衛費増を要求の可能性。北朝鮮との対話へ協力を確認

<5>

FRBのクック氏が退任すれば、理事の過半数がトランプ派になる可能性も

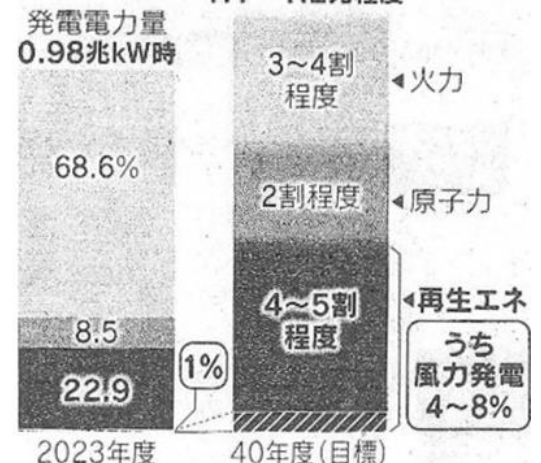
写真はすべてロイター



<6>

電源構成に占める風力発電の比率を増やす

1.1~1.2兆程度



(出所) 第7次エネルギー基本計画

<7>

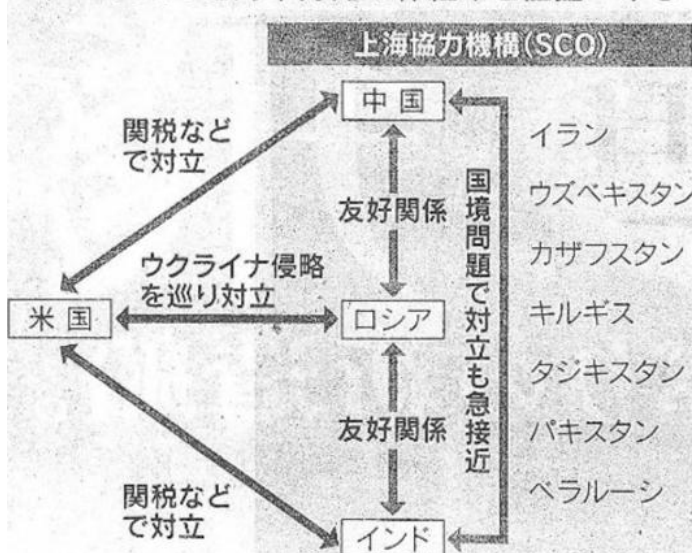
首脳会談の主な確認事項
・安保共同宣言を17年ぶり改定。防衛～装備品や経済安保などの項目を追加
・経済安保で協力枠組み創設。半導体、重要鉱物、情報通信、脱炭素エネルギー、科学、医薬品を列挙
・日本が10兆円の民間投資を目標に
・デジタル、AI、インドのスタートアップ支援、次世代モビリティで協力枠組みの立ち上げ
・5年間で50万人以上の人材交流。インドから日本に専門人材5万人

<8>



<9>

中口はSCOを対米勢力の枠組みと位置づける



上海協力機構の存在感は大きい

	加盟10カ国	世界全体に占める割合
人口 (2024年)		
	34億人	42%
実質GDP (22年)		
	22兆ドル	25%
対外貿易額 (23年)		
	8兆ドル	18%

(出所) 国連

<10>

中国とインドを巡る主な動き

2020年6月	中印両軍がインド北部ラダック地方で軍事衝突。双方に死傷者が出て関係悪化
24年10月	両首脳がロシアで約5年ぶりに会談。国境係争地の安定管理で一致
25年5月	インドとパキスタンが軍事衝突。パキスタン軍は中国製戦闘機を運用し、インド軍機を撃墜したと発表
8月	王毅外相が訪印し、中印外相会談。直行便の早期再開やビザ発給の円滑化を確認 中印首脳が天津で会談

<11>

中口首脳会談の主なやりとり

習氏	プーチン氏
より大きな発展を遂げるよう推進	中口関係 歴史上の最高水準に達した
模範的な事業を築き、利益融合を促進	経済協力 各分野の実務協力を強化
第2次世界大戦勝利の成果を守る	歴史認識 反ファシズム戦争における団結は両国関係の基盤
地域情勢	
共通の関心事について深く意見交換	
(出所) 中国外務省の発表	